

沖縄21世紀ビジョン

～ みんなで創る みんなの美ら島 未来のおきなわ ～

概 要

平成22年 3月

沖 縄 県

「沖縄21世紀ビジョン」の構成

【第Ⅰ部】

- 1 はじめに
- 2 基本理念
- 3 めざすべき将来像
- 4 将来像実現に向けた推進戦略
- 5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向
- 6 ビジョンの実現に向けて

【第Ⅱ部】

将来像実現に向けた展開方向

【第Ⅲ部】

- 1 沖縄経済の現状と可能性
- 2 時代潮流
- 3 県民アンケート等の概要

沖縄21世紀ビジョンとは

21世紀ビジョンは、県民が描く将来への思い、あるべき姿をベースに作成するものである。概ね20年後の沖縄を展望し、県民全体で描く初めての長期構想である。

県では、2008年11月から約1年をかけて県民アンケートを実施する(回収2,751通)とともに、高校生作文コンクール(応募509作品)や全41市町村での地域の方々とのワークショップを開催(計907人参加)など各地域・各層から数多くの貴重なご意見・ご提言をいただいた。

これらを集約すると、県民の望む将来像は、5つに集約される。これら5つの将来像をもとに沖縄県振興審議会の中で議論を重ねてきた。

また、県議会の特別委員会においても、ビジョンの内容を報告し、意見をもらったところである。

去る2月2日に答申を受け、3月31日に策定した。

□県民が望む将来像 – 分類1 自然、歴史、伝統、文化

- ・ 私たちは、沖縄らしい自然や風土の下、年間を通して温暖な気候とゆったりとした時間の流れの中で暮らしている。
- ・ 豊かな自然の残る美ら島では、青い海と白い砂浜が広がり、自然の海岸線が続いている。自然海岸と連なるサンゴ礁により、イノー(礁池)の穏やかさが守られている。
- ・ 美ら島には緑豊かな森林が広がり、多くの固有種や希少種が生育する、生物多様性に富んだ自然環境が守られている。また、亜熱帯の花や緑は、島の美しさを一層引き立てている。
- ・ 沖縄らしい自然や風景を求めて、国内外から多くの観光客が訪れており、私たちに物心両面での豊かさをもたらしている。
- ・ 私たちは「自然は貴い資源」との考えを共有しており、環境に優しい社会づくりの意識は、最先端の地球温暖化対策など世界的な環境モデル地域を形成し、世界的にも注目を集めるエコアイランドとして情報発信されている。
- ・ 琉球王朝時代より培われてきた伝統文化や伝統行事等が連綿と受け継がれ、私たちの暮らしの中に息づいている。この独特の文化は、沖縄に暮らす私たちのみならず、世界中で活躍するウチナーンチュの意識と誇りの源となっている。
- ・ 私たちは、伝統文化を守り継承するのみならず、多様性と普遍性を受け入れ、新たな文化を創造している。



(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

□県民が望む将来像 - 分類2 心の豊かさ、健康、安全、安心

- ・ 私たちは、豊かな心と健康な体を持ち、平和で安全に暮らしている。誰もが生きがいを持ち続け、十分な医療や福祉が受けられ、世界一の健康・長寿を維持している。
- ・ 沖縄は「健康・長寿の島」として、多様性に富む自然や伝統文化等の癒しの風土と、健康長寿を支える食文化とともに、世界中に発信されている。
- ・ どこでも、安心して子どもを産み育て、十分な教育を受けさせることができる。子ども達は「島の宝」として大切にされ、希望と喜びに満ち、地域社会の温かさの中で健やかに育っている。
- ・ 性別、年齢、障害の有無等を問わず、地域、家庭、職場などあらゆる場所で活躍できるバリアフリー社会が構築されている。
- ・ 公共交通機関を利用することで、交通渋滞が解消され、事故のない安全な社会が実現している
- ・ 広大な海域に点在する島々では、それぞれの環境と伝統を尊重し、島特有の暮らしが守られている。私たちは、沖縄を構成する一つひとつの島の暮らしが大切であることを共有しており、互いに助け合っている。
- ・ 長い歴史の中で培われてきた家族や地域との絆を大切にする文化や習慣は、肝心(チムグクル)、イチャリバチョーデー、ユイマール等の「沖縄の心」として受け継がれ、人の和、地域の和を大切にする社会を形成している。
- ・ 「沖縄の心」は、地域社会の一体感を醸成し、相互に協力し合うことで、共助・共創型の安全・安心社会が実現している。



(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

□県民が望む将来像 – 分類3 希望、活力、豊かさ

- ・ 私たちは、心の豊かさだけでなく、経済的な豊かさも実感し、将来に希望を持って生活している。
- ・ 地場産品が沖縄ブランドとして広く認知されており、地域に根ざした産業が個性と活力にあふれた持続可能な発展を支えている。
- ・ 島しょ圏を構成する島々では、我が国唯一の亜熱帯性気候を活かした農林水産業が盛んで、観光産業等の地域産業と連携した総合的な産業として展開。
- ・ 島々の個性は、沖縄の多様性と奥深さをもたらし、沖縄全体の価値を高めている。島々が守る広大な海域は、多くの富をもたらしている。
- ・ 日本とアジア・太平洋地域との架け橋として空港・港湾及び国際交通ネットワークが整備され、国内外との人・モノ・情報の多様なネットワークによる物流・情報・金融の拠点が形成。
- ・ 科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成され、雇用不安がなく、働く意欲と能力があれば、それにふさわしい仕事が見つかるなど、安定した雇用環境が整備。
- ・ 大規模な米軍基地の返還が実現。この返還跡地を活用し平和で豊かに暮らしている。
- ・ 基地問題がなくなっている。
- ・ 沖縄本島内には、南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムが導入。



(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

□県民が望む将来像 – 分類4 沖縄の心、国際交流、寛容性、平和の発信

- ・ 私たちは、長い歴史と文化の中で育まれてきた風土や「沖縄の心」を大切にし、日本とアジアの架け橋として双方の発展に貢献。
- ・ 開放的で国際色豊かな風土と、異文化を受け入れる寛容性やホスピタリティあふれる「沖縄の心」を受け継いでいる。
- ・ 沖縄では、アジアの中心に位置する地理的特性を活かし、多様な交流が盛ん。
- ・ 沖縄科学技術大学院大学を核とした国際的な研究機関が集積し、多くの研究成果を活かした新産業が創出されている。
- ・ 私たちは、国益・地球益に寄与する地域として、世界の島しょ地域における環境、防災技術の発信など国際貢献を進めている。
- ・ 命どう宝など平和を愛する「沖縄の心」を世界に発信。こうした取り組みは、世界からも注目され、世界平和の発信拠点として、国連機関等の集積にもつながっている。



(4) 世界に開かれた交流と共生の島

□県民が望む将来像 - 分類5 人材が資源、人間教育、家庭・地域、グローバル

- ・ 私たちは、島しょ圏 沖縄において、「人材こそが最大の資源」との考えを共有している。
- ・ 人材の育成は、心豊かな人間を育てることにはじまり、家庭と地域が連携して、幼い頃より躰や道徳など人間教育を行っている。また、地域の自然や歴史、伝統、文化を伝え、地域を大切にし、誇らしく思う人間を育てている。
- ・ 充実した教育環境の下、子ども達は地域への誇りを持ち、大きな夢と目標を抱いて生き生きと学んでいる。
- ・ 沖縄の学力や進学率など教育水準は高く、語学教育が充実している。高校卒業時までには二カ国語以上が話せるようなカリキュラムが組み、世界で活躍できる人材を輩出。
- ・ 誰もが、学びたい時に学べる環境が整い、学べる喜びをいつまでも享受。
- ・ 沖縄がめざすべき方向性を見据え、戦略的な方針を共有しつつ人材を育成。多様な分野においてグローバルな視点で地域を支えていける人材を育成している。
- ・ 新しいことにチャレンジできる環境、再チャレンジしやすい環境の下、私たち一人ひとりが個性と能力を存分に発揮し、生きがいを実感し続けている。



(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

ビジョンの基本理念

21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に、
”時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな
「美ら島」おきなわ”
を創造する。

- 時代を切り拓く ← 積極的に次の時代を切り拓く、県民の自立の精神
- 世界と交流する ← ヒト、モノ、情報等が行き交う（交流する）沖縄
- 支え合う ← ユイマールなど沖縄の伝統を活かした社会の創造
- 平和 ← 悲慘な体験から来る県民の願い、世界へ平和の発信
- 豊かさ ← 心豊かで希望と活力のある社会創造、真の豊かな社会の実現
- 「美ら島-自然-」 ← 沖縄の自然は天賦の贈り物として、次世代につなげていく。県民が願う理想とする沖縄。

※この基本理念には、こうした県民の思いが込められている。

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島

・ 基本的課題

1) 自然環境の保全と再生

○失われつつある独特の自然や景観等を、県民とどう取り戻していくか。

2) 世界に誇れる環境モデル地域の形成

○島しょ地域における国際的な環境モデル地域を、どう構築するか。

3) 独特の歴史、伝統、文化の復興と創造

○歴史、伝統、文化、県民性等をどう守り、適切に継承・活用していくか。

4) 沖縄らしい風景・景観とまちづくり

○風景や景観を資源として再認識し、どう守り、創り、育て、活かしていくか。

・ 推進戦略

1) 沖縄グリーン・イニシアティブ

●ゾーニングや環境収容力の考え方に基づくルール・仕組みづくりを行うとともに、先進的な自然環境の保全・再生を推進する。

●再生可能エネルギーの導入や省エネなど環境技術の革新を進め、地球温暖化対策の先進的モデルとなる「低炭素島しょ社会」を実現する。

2) 沖縄伝統文化・芸術の創造と活用

●沖縄の良さと認識される精神文化等を貴重な地域資源として保全・継承し、普遍的価値観として発信し、国際交流など様々な分野で活かす。

3) 千年悠久の人間に優しいまちづくり

●地域資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視し、時間とともに価値が高まっていく「価値創造型のまちづくり」を実現する。

(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

- ・ **基本的課題**
 - 1)健康・長寿の復活
 - 健康・長寿を、どのように復活するか。
 - 2)安全・安心な暮らしの実現
 - 子育てしやすい仕組みづくりや健康・介護・医療体制の充実等をどう図るか。
災害への対応、治安の維持・向上など多様な安全・安心をどう確保するか。
 - 3)個性豊かな地域社会づくり
 - 地域社会をどのように再生していくか、また住民と行政との連携をどう構築していくか。

- ・ **推進戦略**
 - 1)食・風土・技術を活かした健康・長寿地域づくり
 - 沖縄の食文化や風土など「健康資源」を再評価・活用するとともに、世界に誇れる「健康・長寿おきなわ」を実現する。
 - 2)セーフティーネット（安全網）形成
 - 保健・医療体制、医療と連携した介護・福祉の充実、21世紀を担う子ども達が豊かな可能性が発揮できる環境の整備等による「健康福祉・子育てセーフティネット」を整備する。また、自然災害、感染症、事件など社会的なリスクに対し、地域社会全体での危機管理機能の向上による「社会リスク・セーフティネット」を確立する。
 - 3)共助・共創型地域づくり
 - 地域資源等の掘り起こしや磨き上げによって、地域の宝・財産として共有するとともに、住民、自治会、NPO、行政等の連携により、各世代が共生した「共助・共創型のまちづくり」を進める。

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島 -1

・ 基本的課題

1)21世紀の「万国津梁」の実現

○アジア・太平洋地域との多元的な交流を、どのように進めていくか。

2)地域に根ざした産業の振興

○沖縄の持続的な発展のため、地域産業をどのように振興していくか。

3)沖縄を牽引する新しい産業の育成

○那覇空港の国際物流ハブ機能を、どう活用していくか。

○低炭素・環境分野、健康・長寿分野、高度医療分野をはじめとする次世代産業
クラスターの形成・創出を、どのように図っていくか。

4)雇用の創出と人材の確保

○雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備を、どう図るか。

5)離島力の発揮

○地域資源を持続的に活用する仕組みをどう構築し、地域の担い手をどのように
育成するか。

6)基地返還跡地の活用

○沖縄全体の発展のために、基地返還跡地をどのように活用すべきか。

7)資金の確保

○今後見込まれる多額の資金需要に対応し、民間投資を一段と促進するため、
政策金融の充実・強化を、どう図るか。

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島 -2

・推進戦略

1)21世紀の「万国津梁」形成

- 日本本土とアジア・太平洋地域、欧米州との人・モノ・情報等の交流を促進するため、情報通信基盤、空港・港湾の整備や機能拡充を進めるとともに、国内・国際交通ネットワークの新たな展開とコスト低減を図る。

2)持続的発展の基礎となる地域産業の振興

- 我が国唯一の亜熱帯性気候を活かした農林水産業の振興に向け、おきなわブランドの確立、食品加工、観光等が連携・融合した新たな付加価値の創出を図る。地域や島々に根ざす製造業、建設業、医療・福祉・介護など地域産業を支え、振興に取り組む。

3)沖縄新・リーディング産業育成

- 那覇空港および那覇港を基軸とする国際物流拠点の形成を促進し、空港機能の強化等により、国際物流や流通加工等の新たな臨空・臨港型産業の集積誘導を図る。
- 沖縄科学技術大学院大学等を中核とした「知的クラスター」の形成により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出を図る。また、21世紀の成長産業として世界的に期待される再生可能エネルギー等の環境関連産業を、沖縄の基幹産業の一つとして振興する。

4)雇用対策と多様な人材確保

- 多様な雇用の場の確保、就業支援、多様な生き方が選択・実現できる職場環境の整備により、労働者が安心して働ける「雇用セーフティネット」の確立を図る。

5)海洋島しょ圏を支える離島力発揮

- 交流人口の増大、地域産業の振興、雇用の場の創出、人材の育成等を通じた自立ネットワーク型の離島振興モデルを構築する。

6)大規模な基地返還跡地の活用

- 都市再生の視点から跡利用を推進し、人と自然が調和する良質な生活空間を回復する。また、基地返還跡地の有効利用を「自立経済構築」の大きな柱として取り組む。

7)政策金融の活用

- 地域産業の振興や新たな産業分野の創出、離島の振興、基地返還跡地の再開発等の資金需要に対応するため、総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫を積極的に活用する。

(4) 世界に開かれた交流と共生の島

・ 基本的課題

1) 外交における沖縄の役割発揮

○我が国の一員として、また新時代の沖縄の振興に向け、どのような国際戦略を構築し、展開を図るか。

2) 国際交流と共生のネットワークづくり

○国際的な相互依存が進む中で、人、モノ、情報、科学技術など多様なネットワークを通じた発展をどう図っていくか。

3) 科学の振興と世界への協力・貢献

○国際的な課題解決に向け、沖縄の特性とこれまでの経験・知識等を、どう活かし、貢献していくか。

4) 平和の発信と世界平和への貢献

○平和を希求する「沖縄の心」をどう継承し、発信・活用し、沖縄として世界平和と国際社会の安定に、どう関与し、貢献していくか。

・ 推進戦略

1) 沖縄が担うべき地域外交

●我が国の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界各地とのネットワークづくり等を通じた取り組みを行う。

2) 人・知識・文化の融和する海邦交流拠点形成

●アジア・太平洋地域との多様なネットワーク構築により、ビジネス・新産業創出など新たな沖縄振興を先導する交流拠点の形成を図る。

3) 科学の振興と知の集積による国際貢献拠点形成

●海洋島しょ圏として積極的に貢献し、外交分野における国との新たな連携・協力関係を構築するなど戦略的・継続的な取り組みを進める。

4) アジア・太平洋「平和協力外交地域」形成

●沖縄のソフトパワーを活用した平和協力外交の展開等を沖縄が積極的に担い、アジア・太平洋地域の持続的安定と平和に資する「新たな外交地域」として独自の貢献を果たす。

(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

・ 基本的課題

1) 人間形成を重視する教育

- 家庭や学校等におけるけじめや躰、道徳心、教養を持ち、自立心と誇りを備えた人間形成をどのように図っていくか。

2) 個性を育む教育

- 家庭教育及び学校教育、地域社会における教育はどうあるべきか。

3) 沖縄の活力を生む人材の育成

- 時代のニーズに対応した人材育成を、どう進めるか。

・ 推進戦略

1) 人権尊重と共生

- お互いに人権を尊重し、助け合い、支え合える心豊かな社会を目指し、各家庭及び学校、地域が協働し参画する社会づくりを進めることにより、沖縄らしい個性を持った人づくりを推進する。
海洋島しょ圏 沖縄における全県民について、公平に教育機会が享受できるような環境整備を推進する。

2) グローバルな教育先進地域づくり

- 理解力、判断力、人間力等を重視し、「国際性」と「個性」を涵養する教育システムを拡充する。

3) 「海邦養秀」の拠点形成

- 沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネット
ワーク等を活用して育成する。

克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

(1) 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編

- ・ 狭小な沖縄に広大な米軍基地が存在し続けており、沖縄は我が国の安全保障の大半を担い続けてきた。しかし、その負担のあり方は、我が国全体の大きな課題であり、負担の公平は図られなければならない。
- ・ 沖縄は戦後、米軍基地に県土の枢要部分を占有されたことにより、生活環境、交通インフラなど様々な面で歪んだ都市構造を余儀なくされてきた。このことを踏まえ、今後の大規模な基地返還跡地については、国の責任の下において、跡利用が適切に進められなければならない。

① 大規模な基地返還跡地

- ・ 沖縄の8割以上の人口が集中する中南部都市圏において大規模(1,000～1500ha)な基地返還が予定。このため、大規模な跡地利用を円滑・最適に進めるための特別立法を含む新たな仕組み・法制度の創設。
- ・ 基地返還跡地を活用した鉄道やモノレール、LRTなど軌道系を含む新たな公共交通システムや骨格的な道路網の整備により、都市交通ネットワークの再編・構築と交通結節機能を形成。
- ・ 国際機関の誘致などによる国際貢献・協力機能の構築やリサーチパーク等の拠点形成を図り、新たな産業の立地を推進。

克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

(2) 離島の新たな展開-1

① 生活基盤の充実強化

- ・教育、保健・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物処理など、各種生活基盤の充実強化
- ・安心して子供を産み育て、教育を受けさせ、かつ割高な生活コストの低減など、離島に住み続けることができる条件の抜本的な整備
- ・電線の地中化など、防災対策の強化
- ・交流人口増大による地域の活性化 など

克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

(2) 離島の新たな展開-2

② 離島が持つ総合力の発揮

- 航路・航空路の運賃低減化に向けた新たな仕組みを構築
- 農林水産業と観光産業の連携強化や、情報通信技術等を活用した「離島の魅力」の発信
- 良質な観光と地域が潤う仕組みづくり
- 脆弱な自然環境に配慮

③ 重要性を増す離島の新たな位置づけ

- 我が国の排他的経済水域（EEZ）の確保、貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、新たな枠組みの導入

(3) 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

① 交通体系の整備

- ・広大な海域に散在する島々を結ぶ交通手段が海路と空路に限られ、そのコストは人的・物的移動の大きな障害となっている。このため、航路・航空路の運賃低減化を図る新たな仕組みの構築

② 交通体系の整備に向けて重視すべき視点

- ・低炭素島しょ社会の実現
- ・少子高齢化・人口減少社会への対応

(4) 沖縄における地域主権と道州制のあり方

① 地方分権から地域主権への展開

② 将来像実現に向けた地域主権のあり方

- ・ 21世紀ビジョンの実現においてこそ、地域主権の思想が活かされる。
- ・ 沖縄の地理的、歴史的特性を活かし、沖縄の潜在力をより引き出し、我が国の発展の一翼を担うため、「一国二制度」的な各種制度を積極的に取り入れるとともに、一括交付金など自由度の高い財源措置の構築が求められる。

③ 将来像実現に向けた道州制のあり方

ビジョンの実現に向けて

(1) 県民、市町村・県の協働体制

- ・県民との協働
- ・企業との協働
- ・市町村との連携
- ・ユイマールの新たな仕組みづくり

(2) 国と県の役割

- ・不均衡状態にある安全保障体制の是正
- ・島しょ経済克服の努力と制度の充実
- ・シマチャビ克服の努力と支援措置

(3) ビジョン実現に向けた計画づくり

【 第Ⅱ部 】

将来像実現に向けた展開方向

(1)「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」 推進戦略

1) 沖縄グリーン・イニシアティブ (P46-49)

- ・自然資源の持続的な利活用のため、観光客等の適正な環境収容力を設定
- ・自然再生、環境創造を目的とした自然環境再生型公共事業等の積極的な導入
- ・温室効果ガス排出量について、2030年までに大幅な削減を目指すとともに、あらゆる環境対策を強力に推進

2) 沖縄伝統文化・芸術の創造と活用 (P49-50)

- ・歴史・伝統文化等の掘り起こしや再評価を含め、地域資源として保全しつつ、観光、教育等に持続的に活用していくことで、適切な継承・発展
- ・沖縄の観光リゾート地としての質の向上、新たな産業と雇用の創出に向けて、芸術文化、エンターテインメント文化、食文化など文化産業を戦略的に創造・育成

3) 千年悠久の人間に優しいまちづくり (P51-52)

- ・快適性や安全性、地域の活性化等の観点も含め、時間とともに風景や景観の価値が高まるようなまちづくり
- ・高齢化社会と脱自動車社会に対応した、日常の生活活動が身近なところで可能となる自転車や歩行者中心の「人間優先のまちづくり」

(2)「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」推進戦略

1) 食・風土・技術を活かした健康・長寿地域づくり (P53-54)

- ・100歳以上の長寿者比率が全国一で、平均寿命も全国上位にあるものの、生活習慣病の比率等も高く、「健康・長寿おきなわ」の維持・継承
- ・健康・長寿の分野で沖縄が優位性・独自性を発揮しうる食文化や風土等の「健康資源」を活用するとともに、統合医療や高度先進医療の導入

2) セーフティネット（安全網）形成 (P54-57)

- ・健康づくり・予防医療・生きがいづくり等の保健・医療・福祉の密接な連携体制やサービスの充実
- ・沖縄が持つ豊かな自然環境と独特の風土、ユイマール等の精神文化を効果的に活かしつつ、地域社会全体で子育てを支援する体制を構築
- ・ライフラインの維持・発展を図るとともに、地域コミュニティの再生や各種治安対策の推進等により防災・治安基盤を強化
- ・日米地位協定の抜本的見直しなど

3) 共助・共創型地域づくり (P57-59)

- ・ユイマールや地域の伝統行事の継承など人々の絆を強化し、コミュニティの再生

(3)「希望と活力にあふれる豊かな島」推進戦略

1) 21世紀の「万国津梁」形成 (P60-61)

- ・沖合への滑走路増設など那覇空港の機能強化を図るとともに、沖縄全域でのアジア・太平洋地域、欧米州等との国際交通ネットワークを構築
- ・GIXなど国際情報通信ハブ機能の強化に向けた取り組みと、国際物流関連企業の集積、先導的科学技术拠点の構築など先端的研究機関等の集積

2) 持続的発展の基礎となる地域産業の振興 (P61-63)

- ・野菜、花卉、肉用牛など拠点産地の育成と流通・販売・加工対策の強化、観光関連産業との連携による「おきなわブランド」の確立
- ・総合的な中小企業対策の推進、異業種との連携による地域資源を活用した新商品開発、ベンチャー企業の育成など地域産業の振興

3) 沖縄新・リーディング産業育成(P64-69)

- ・世界水準の観光リゾート地の形成に向けて、ホテル、コンベンション、ショービジネス、音楽・演劇ライブなど多様な機能を備えた統合リゾート施設の導入
- ・GIXの構築及びアジア諸国との人材交流、高度な人材の育成・確保等を進めるほか、これらを活用した取り組みを推進し、沖縄のITブランドの確立
- ・国内大都市や東アジア主要都市への農水産物等の流通チャネルの構築等による総合的マーケティング力を強化するとともに、那覇空港を基軸とした国際物流拠点を活用した新たな展開
- ・スマートグリッドの実用化や亜熱帯島しょ地域に適した太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギー関連の産業を育成
- ・沖縄科学技術大学院大学等を中核とする「知的クラスター」と連携した新たな産業として、「健康・医療産業クラスター」の戦略的形成
- ・海洋自然環境を活用した再生可能エネルギー(洋上風力発電、波力・潮力発電、海洋温度差発電等)の技術開発あるいは商業化

4) 雇用対策と多様な人材確保(P69-70)

- ・産業界や教育界と連携しながら、社会や時代のニーズに対応する職業訓練の拡充・強化、求人・求職のミスマッチ解消
- ・若者、高齢者、女性等の就業促進
- ・国内外から「頭脳人材」(超一流の研究者・科学者、専門家等)を受け入れるための環境整備

5) 海洋島しょ圏を支える離島力の発揮 (P71-72)

- ・離島の生活条件向上、地場産業・観光等の基礎条件の改善のための、低料金の航空網構築等による移動・輸送コストの低減化
- ・有人離島における、種々のシマチャビ(離島苦)の現実を見据えた定住支援
- ・排他的経済水域の確保や豊富な海洋資源の存在など日本の国益を担う地域として、海洋島しょ圏としての価値の再確認を行い、「離島力」を高めていくための取り組みを促進

6) 大規模な基地返還跡地の活用 (P72-73)

- ・在日米軍専用施設の約75%が沖縄に集中してきた現実、平和を希求する「沖縄の心」を踏まえ、大規模な返還基地跡地の有効利用と新時代の県土づくりを推進
- ・返還跡地は、アジア・太平洋地域の経済発展やグローバル化の進展に対応した産業振興、沖縄を拠点とする新たな国際貢献等の推進に活用
- ・跡地整備とその利用への民間活力導入を促す新たな仕組み・手法の確立に向けて取り組むとともに、法制度(特別立法含む)の創設を推進

7) 政策金融の活用 (P74)

- ・持続的発展に資する交通基盤や情報通信基盤など産業インフラの整備や大規模な基地返還跡地の活用等に向けて、長期固定の良質な資金の確保

(4)「世界に開かれた交流と共生の島」推進戦略

1) 沖縄が担うべき地域外交 (P75)

- ・沖縄と共通の条件・課題を有する島しょ地域への国際貢献を中心に、国や国際機関等との連携を強化し、「海洋」「環境」「観光」分野における国際協力先進地域としての役割を確立

2) 人・知識・文化の調和する海邦交流拠点形成 (P75-76)

- ・東アジア等との交流によるビジネス機会の拡大や新たなビジネスの創出など、「海外雄飛」の歴史に学び自らも海外に活躍の場を求める意識改革

3) 科学の振興と知の集積による国際貢献拠点形成 (P76-78)

- ・食糧、エネルギー、医療など多くの課題に直面する国際社会への貢献に向けて、様々な分野における技術の高度化や研究機関の集積
- ・環境、エネルギー、水、医療、防災、防疫等のアジア・太平洋地域の共通課題への協力・貢献

4) アジア・太平洋「平和協力外交地域」形成 (P79)

- ・防疫、防災、海洋管理など「多国間の連携・協力」を要する重要課題に対し、海洋島しょ圏 沖縄として積極的に貢献

(5)「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」推進戦略

1) 人権尊重と共生 (P80-81)

- ・地域コミュニティの再生を図り、世代間交流など地域全体で子ども達を教育する仕組みを構築するなど地域における教育力を高める
- ・ユイマール等の精神文化をはじめ歴史・伝統・文化、自然環境など沖縄の良さを守り、継承し、創成・発展させるための教育

2) グローバルな教育先進地づくり (P81-82)

- ・自ら学び考えるなど、豊かな人間性、健康と体力、確かな学力からなる「生きる力」の育成
- ・理解力や柔軟な判断力に加え、環境や歴史、伝統、文化など沖縄の良さを守り創造する「沖縄スタンダード」の教育システムを構築

3) 「海邦養秀」の拠点形成 (P82-83)

- ・個性や比較優位性を備えた多様な地域資源を活かし、農林水産業や製造業、建設業、医療・福祉・介護など地域産業および地域社会を支える専門人材育成の充実・強化
- ・世界に貢献する最先端産業の振興に向けて、必要な人材育成システムを構築するとともに、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする高等教育機関の活用によりフロントランナーを育成

【 第Ⅲ部 】

- 1 沖縄経済の現状と可能性
- 2 時代潮流
- 3 県民アンケート等の概要

1 沖縄経済の現状と可能性 (P84-104)

米軍施政権下での27年と復帰後38年を経て、2010年となる今日の経済的な立ち位置を産業構造、基地経済、財政、社会資本、労働、県民所得、復帰前の状況など様々な角度から照らし、現状認識の参考とする。

(1) 地域特性を活かす経済活動と特色ある産業構造

沖縄県の産業構造は、平成18年度で、第一次産業1.9%、第二次産業11.8%、第三次産業90.3%となっている。観光産業や情報通信産業など地域特性を活かす民間経済活動の取組みや公共工事の減少など需要変動への対応が産業構造に現れている。

(2) 低下している基地経済の比重

平成18年度の軍関係受取は、2,155億円であり、県民総所得に占める割合は5.4%となっており、その動向が県経済全体を大きく左右することはなくなった(軍関係受取の10%程度の変動は、全体では0.5%程度の変動となる。)

今後問題となるのは、基地返還に伴って、軍関係受取が消滅した後、本来的な生産力を発揮するまでのタイムラグをどのように乗り越えていくかである。適切な跡地利用にいたる過程は、国の責務に基づき十分な措置が必要である。

(3) 低下傾向にある公的支出の構成割合

公的支出の構成比は、平成11年度の41.6%をピークに平成18年度の35.6%まで年々低下傾向で推移している。

沖縄振興開発事業費についても、ピーク期である平成10年度の4,430億円から徐々に減少し、平成21年度は2,166億円となっている。

一方で、平成11年度から平成18年度までの、県内総生産(実質)は約14.4%増加しており、年平均の経済成長率も約1.9%となるなど、財政に大きく左右される経済から、民間主導型経済へ転換していく胎動がうかがえる。

(4) 進んできた社会資本整備の状況

道路、港湾、住宅、教育施設、医療施設、ダムなどの一定の社会資本整備が進み、復帰時に比較して、県民福祉や利便性の向上が図られている。

今後は、アジア・太平洋地域の交流拠点形成に向けた空港・港湾の整備、基地跡地の整備、軌道系を含む公共交通システムの整備、離島の魅力発揮のための定住環境の整備、自然環境の再生創造整備、そしてそれらを活かしていく制度の整備など、「発展のバネとなる戦略的な社会資本整備」を進める必要がある。

こうした整備を進め、アジア、太平洋地域と向き合い、日本の多様性の確保と日本の経済の発展の一翼を担うため、東アジア、太平洋地域の結節点に位置する沖縄の潜在力を引き出していくことが、広く東アジア地域の安定・発展にもつながっていく。

(5) 厳しい雇用情勢と豊富な労働力

沖縄県における就業者数は、昭和47年と平成20年を比較した場合、全国が24%増加しているのに対して、沖縄県は65%の増加を示した。労働力人口の伸び率も大きく、昭和47年と平成20年とを比較して、全国27%増に対し、沖縄県は73%増となっている。就業機会の拡大が相当図られてきたものの、労働力人口の伸びに十分に対応できないため、全国に比べ高い完全失業率が改善されない状況が続いている。

一方、首都圏、中部圏等の都市部を除いて、多くの県では若者の県外流出が著しく、地方の活力低下が危惧されている。しかし、沖縄県にあっては、若者のふるさと志向が強く、我が国が急激な人口減少、少子高齢化へ向かうなか、地域振興の観点からみると、大きな資源である。

(6) 一人当たり県民所得の水準

平成18年度の沖縄県の県民所得は、全国36位に達し、観光・リゾート産業や情報通信関連産業など、島嶼経済が抱える不利性を克服しつつ、産業が拡大してきたことを示している。県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は47位となっている。産業の拡大はあったものの、人口の増加率が大きいため、一人当たり県民所得は大きく伸びていかない状況がみられる。人口の比較的大きな増加は、一人当たり県民所得の伸びを抑制する方向に働く場合もあるが、地域振興や中期的な経済活性化にとっては大きな力にもなる。

(7) 人口増加がもたらす2020年までの経済成長予測

社団法人日本経済研究センターが2009年4月9日に発表した、第35回改訂中期経済予測(2007-2020年度)によると、2020年までの予測期間中、沖縄県の年平均実質経済成長率は、1.07%となり、3位の神奈川県1.03%、2位の東京都1.05%を上回り1位となっている。

この予測は、民間消費や設備投資など需要側から接近する方法をとっており、民間消費などを通じて、人口成長率が大きく影響する。

(8) 今後の展開

本県経済は、島しょ経済特有の制約を抱えているものの、域内人口の増加、整備されてきた社会資本、魅力あふれる美しい自然、成長著しい中国をはじめ韓国、台湾、東南アジア諸国との距離的近接性、文化的な親和性など交流を通してさらなる発展の素地は整いつつある。

今後の産業の展開方向としては、雇用の受け皿としての役割を發揮してきた観光・リゾート産業、情報通信関連産業を大きな柱に据えるとともに、農業、製造業、建設業など就業が減少してきた産業における、新たなビジネスモデルの展開や、第3、第4のリーディング産業として国際物流ハブを核とした新産業の展開、知的クラスター形成による先進医療、医薬品開発、これと連動する健康バイオ、リゾートへの展開を推進するなど、沖縄の島嶼経済の特性と自然環境と国内外交流が調和し、新たな価値の創造へとつながる展開を目指していく。

(9) 補足 終戦から復帰までの沖縄の状況

日本本土の高度成長期に展開された鉄道、道路、港湾等のダイナミックな産業基盤投資はなく、基地建設や基地機能の維持拡大を図るために、通貨価値が設定され、後に、社会資本整備の大きな遅れと、物的生産力が弱いままで日本の都道府県の一つとなることとなる。

2 時代潮流 (P105-108)

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

- ・沖縄の人口は、2005年時点で136万人であるが、2030年には144万人程度となり、2025年前後に144.2万人でピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることが見込まれる。
- ・生産年齢人口(15～64歳)に対する老年人口(65歳以上)の割合は、2005年時点の25%(働き手4.1人で高齢者1人を扶養)から、2030年には45%(働き手2.2人で高齢者1人)程度に上昇するものと見込まれる。

(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

- ・地球温暖化により、海水面の上昇をはじめ、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

- ・世界人口は2025年には80億人に達し、その内47億人がアジア地域に集中する見込みであり、世界経済の重心は中国をはじめとするアジアへとシフトしている。

3 県民アンケート等の概要 (P109-116)

21世紀ビジョンの策定に当たっては、県民アンケートや市町村ワークショップ、県内高校生作文コンクール等の実施により、各地域・各層の県民から数多くのご意見・ご提言をいただき、可能な限り反映させた。

(1) 県民アンケートの概要

2,751通の県民意見を回収

(2) 市町村ワークショップの概要

県内全41市町村においてワークショップを開催し、参加者総数は907人

(3) 高校生作文コンクールの概要

県内17校より、509作品の応募があり、入賞作品7点を選定

(4) 観光客アンケートの概要

那覇空港において250人の観光客を対象にアンケート調査を実施